



J.Y.P.S.
Japan Youth Platform for Sustainability

JYPS アドボカシー合宿 報告書

概要	2
開催アドボカシートレーニング合宿概要	2
参加団体概要	2
アドボカシートレーニング合宿コンテンツ詳細	4
1日目	4
2日目	13



この事業は地球環境基金の支援を受けています。

概要

開催概要

2017年8月4日、5日にJYPS運営メンバーと分野別アドバイザーによるアドボカシートレーニング合宿がJYPS主催で開催された。合宿では加盟団体である Climate Youth Japan、生物多様性わかものネットワーク、IFMSA-Japan、ESD Youth Japan の4組から合計5名を分野別アドバイザーとして迎え、今回の合宿の目標として掲げる 1)政策提言に関する知識の向上、2)日本の政治や国連の場において日本のユースのスペースを拡大していくこと、3)節目の年だと考えられている 2019年に向けてしっかりと準備をしていくこと、の3点に集中して議論を行った。またそれに加え、いかにして質の高いアドボカシー戦略を練り、さらに各団体が抱えている問題をどうアドレスしていくかということも念頭に置いてアドボカシートレーニングを行った。

日時/場所：

日時：平成29年8月4日・5日 11:00~

場所：124-0012

東京都葛飾区立石4-8-16

参加団体概要

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)

[ホームページ](#)、[Twitter](#)、[facebook](#)

JYPSは洞爺湖サミットの時にできたユースから派生した団体であり、2015年の仙台防災世界会議以降、Japan Youth Platform for Post-2015 (JYPP2015)として活動を開始。その後、2015年の冬に改革して現在のJYPSとなり今日に至る。JYPSは、これからの世界のための枠組みを決める場所への若者の参画を達成し、社会を構成する集団としての若者の意見を政策に反映させるためのプラットフォームとして活動をしており、その立ち位置として、ユース版のSDGs市民社会ネットワーク（通称SDGsJapan、[ホームページ](#)）、日本版のMajor group for children and youth (UN MGCY、[ホームページ](#))になることを目指している。また日本国内においては、代表制を担保でき、民主的な形でガバナンスをもつ、若者個人と若者によって構成される団体が共同してアドボカシーに取り組むための整った環境をもつプラットフォームになることが目標である。JYPSのビジョンは、社会のすべて構成員が公平に自らの意見を政策に反映させることを通じ、衡平で公正な社会が実現された世界を目指すこと、そしてミッションは、若者の意見を集約・調整する自治民主的な仕組みの設立、管理、そして改善をすることを通じて、若者が政府や国際的な枠組みに対しその意見を反映させることを可能にすることである。その実現のために、持続可能な開発目標 (SDGs)に関連して市民社会という立場から日本政府に対して&国連のプロセスに対し、具体的には、政策フォローアップ、協議・交渉、事業実施、モニタリングの4つのテーマを順に追って行きながら政策提言をしている。

国際医学生連盟 (IFMSA: International Federation of Medical Students' Associations)

[ホームページ](#)、[Twitter](#)、[facebook](#)

IFMSAは第二次世界大戦以降にヨーロッパの医学生が立ち上げたグループであり、日本は1961年に参加した。母体であるIFMSAには119の国と地域から127団体が加盟、130万人以上(2016年3月時点)の医学生が参加しており、IFMSA-Japanには、団体会員57校、個人会員約670名、IFMSA-Japanの中で最大の無料メーリングリストには約2000名(2016年4月時点)が参加している世界最大級の学生団体である。“医学生の声を社会へ”をテーマに、全ての医学生がグローバルヘルスのために団結し、将来の医療において地域、そして世界で活躍できるグループを作ることとして活動し、臨床交換留学、基礎研究交換留学、公衆衛生、性と生殖・AIDS、人権と平和、医学教育という6つの常設委員会を持つ。“Think globally, act locally”の考えを常に持ちながら、社会貢献のために様々な企業や医学生との関係性を深め、日本国内外で精力的に活動している。

Climate Youth Japan (CYJ)

[ホームページ](#)、[Twitter](#)、[facebook](#)

CYJは、2010年春に設立された、気候変動問題に高い関心を持って活動しているユースによるネットワーク型NGOであり、気候変動とユース参画という2つのテーマを掲げ、2度1.5度目標の達成、ユースが社会に携わることを目標に、4つのMissionである1)気候リーダーの育成、2)関心向上、3)意見発信、4)ネットワーク構築の活動に尽力している。気候変動分野にとって2015年に採択された温暖化対策の国際条約であるパリ協定は大きな意味を持ち、日本は2050年までに80%削減という目標を掲げており、最低ラインの中で妥当な数字ではあるが、2020年と2030年の目標が全く2050年と合っていない(低すぎる)ため、現在までには全く達成できていないというのが現状である。そのため今後は、パリ協定に関連した意見提出、省庁との意見交換、2050年のエネルギーミックス基本計画に対する意見提出、United Nations Climate Change Conference (COP) 関連事業・国内事業・サステナリンピック事業、議員等へのアプローチ、他団体との連携などの活動を実践、強化していく予定である。

生物多様性わかものネットワーク

[ホームページ](#)、[Twitter](#)、[facebook](#)

生物多様性わかものネットワークは、2012年に設立された、“生物多様性”という言葉に関心を持ち様々な分野で活動をする若者のネットワークであり、若者の力で愛知ターゲットの達成に向けた貢献をし、生物多様性と共に生きていく社会の実現を目標としている。“世の中、まるごと、じぶんごと”というキーワードを掲げ、“生物多様性”というものを他人事ではなく自分事にしていくために、ECOパーク、ごとごとプロジェクト、生物多様性カタリスト、政策提言、生物多様性わかもの会議にじゅうまるプロジェクトなどを行っており政策面では2010年に採決された愛知ターゲットの達成を目指し、国内外での政策提言を行っている。現在の課題として、生物多様性という言葉は知っていても実際の活動など、その言葉が何を意味するのかを知っているのは少数であることが上げられ、その解決のために活動の向上は必須であり、今後の将来を担う当事者のユースの参画が重要であると考えている。

ESD Youth Japan

ESDとは持続可能な開発のための教育であり、ESD Youth Japanは、「人が一緒に生きていくために何を学んでいくのか。」という問題に対してどうやって人々が協力して解決していくかということを考えた、教育に特化した団体である。現在はFaceBookのフォロワーが約770人、メーリングリストには約150人の登録者がいる。現在は2017年の会議に向けて準備を進めており、半年に1度はメンバーで集まる機会を作っている。団体の課題として、教育に関するユースのアドボカシー活動が弱いことと、現場に知恵が落ちていることが上げられるため、その改善に向けて事務局などの体制を再考している。現在は国内外でアドボカシーをしており、特に海外のユースと提携したり、UNESCOと関連して活動している。

アドボカシートレーニング合宿コンテンツ詳細

1日目

アドボカシートレーニング

アドボカシーについての基本

アドボカシーとは、自分と対等な関係である、さまざまな理由から声を上げられない、反映されない人々の声を代弁し、政策として意思決定の場で反映させるよう提言・交渉を行うことを通じて、世界の不均衡な社会的現実を変えることであり、対象は政府だけに止まらない。その方法は、新たなことを持ち込むこと以上に、現実中存在する数多くの課題の中から、どの課題に注力するかという優先順位を変えること。

『効果的なadvocacy戦略』について (PDF)

効果的なアドボカシー戦略には6つのプロセスがある。

- 1) 課題選定：アドボカシーは中身がつかみにくいものであるため、その実施と測定をはっきりさせるためにも、課題選定が非常に重要であり、課題選定ができなければアドボカシーは成立しない。
- 2) 最終目標の明確化：アドボカシーとはは、すなわち「構造に変化を加える」ことであるためどのような政策変化を求めているのか明確にすることが重要。例えば、格差を是正するという目標があるとするならば、所得税/相続税の問題→社会構造の中でどこを変えるのかということまで考える必要がある。また、長期目標の中でも短期で成果をあげることも大切であるため、短期目標の設定も重要。
- 3) 構造把握：その問題に影響力をもつ個人や団体はどこか、など団体の意思決定の方法や構造も含めて理解することが必要であり、それらを含めて権力分析のマップ（人間関係まで調べ上げたもの）を制作する。アドボカシーを始める前に、取り組む課題に関する意思決定者、プロセス、タイミング、などを含めて枠を把握しなければならない。
- 4) 他団体との戦略的な連携：ひとつの団体でできることは限られているので、目標達成に必要な力を身につけるためには、他団体との戦略的な連携が欠かせない。またこの際に、大枠の目的が異なっても課題に対して同意ができてれば同盟を組む。

5) 戦略の構築：アドボカシーアクションは、権力分析で特定された重要人物に働きかけ、望まれる改革に向けて実行される。例えば、国連レベルで言えばEUに対してタイのユース代表が話しに行っても変わらないがヨーロッパの正当性のある団体が提言すれば鑑みる可能性がある。

6) 評価：評価の段階には、どれだけリーダーシップを発揮できたかを判断する”リーダーシップ”。アドボカシーアクションをした後でどれだけ効果を得られたのかという”効果”。イベントは適切であったかという“ロジスティックス”。そして、メンバーの将来のこと、団体の名声に関することを考えた“名声”の4つの評価がある。

アドボカシーのコーディネーションについて

国連には、ECOSOCステータスを持っている団体なら、自由に会議に参加でき、交渉に関わることができるが、その一方でそのスペースは非常に限定的である。そのため、効果的なアドボカシーのためにはほかの団体、グループ等とのコーディネーションが重要になる。具体的な国連でのコーディネーション資料は以下参照。スラバヤ交渉 ([link](#)) HLPF2017 ([link](#)) これらの資料は、その交渉でベストなパフォーマンスをするために約1ヶ月前から作成され、さらにUN MGCYでは交渉の前に事前にミーティングなどを行い理解を深めている。その際、誰がどの国に対して交渉していくかなども決めるため、質の高い人材が必要になってくる。会議中に全員が同じページにいるためにも事前に理解を深める必要があり、交渉に参加する人たちに有益な情報の提供&環境を整えることが重要である。また、ポジションペーパーと呼ばれる、加盟国にとって使い物になる資料を用意する必要もある。

参画ファシリテーション

プレユースイベントによってユース参画の正当性と存在をアピールすることが重要であり、その際にノートテイキングは大切である。特に交渉中は一言一句漏らさないようにとる。

国連プロセス・国際プロセス

国連プロセスとは、開催地にかかわらず、開催年に依らない、また国連事務局があるものである。各プロセスごとに、国連決議が存在し、そこにプロセスとステークホルダーの参画が明記されており、政府間かマルチステークホルダーに関わらず、ステークホルダーの参画は一応、先験的なものと理解されている。基本的には、加盟国間で行われるが、World Humanitarian Summitなど、そうでない場合も十分ある。

国際プロセスとは、国連の参画がなく、事務局は各国持ち回り (APEC, G7, G20, etc) によって行われる。Head of Statesレベルがよく参加する。この際の合意はあくまで、約束であって、国連合意よりもレベルは低く、具体的な社会の方向を決める話の内容は少ない。その一方で、G20などは、国際的な議論を形成する場となっている。

Agenda 2030の歴史

1992年に行われた、環境と開発に関する国際連合会議 (The UN Conference on Environment and Development (UNCED))の際に 1)アジェンダ21 2)生物多様性条約 3) 国連気候変動枠組条約という3つのドキュメントが合意された。

なぜ国連会議に参加するのか？

我々は、交渉されるテキストに影響を与えるため。将来の取り組みのために、同盟を形成するため。それぞれの団体が行ってきた実施から、成功例を良い実施の例として紹介するため。各国の交渉されるテキストに対するポジションにつき、理解を深め、実際のアドボカシーとして反映するため。行っている、もしくは行う予定の活動に対し、資金を獲得するために国連会議に参加する。

アドボカシーメソッド

アドボカシーは、どのようなアドボカシーをしているかによって異なるので、場合分けが必要であるため、枠組み交渉・文章ベースやモーメンタムづくり・インフォーマルアドボカシー、国連プロセスや国際プロセスなどを分けて理解しなければならない。

各分野から見たSDGs

気候側COPからの意見：

SDGの環境は抽象的（パリ合意に全投げ）であるため、地域レベルで取り組むのが大事になってくる。地域でどういうことに取り組むかと考える時にSDGsが使える。また、パリ合意はテクニカルな話中心になってしまうのでSDGを使ったほうが理解がしやすいし、SDGsは後付けのワードだがそのみんなが認知できるワードを使って政策を進めていき、問題解決に務めることができるので良いと思う。

生物側COPからの意見：

[愛知ターゲット](#)（[PDF：UNEP Convention on Biodiversity](#)）にて20のターゲットが決まった。気候変動の第一目標は温室効果ガスの削減だが、生物多様性は分野が広く、その時々に応じて分野が変わるためターゲットを絞り込みにくいことが難点。まずは知ってもらい認知度をあげることが重要になってくるため、SDGsをPOST愛知ターゲットとしている。課題としては、ビジネスセクターとの関係性。どうやってビジネスの部分に取り組み、関わっていくのが課題。

政策提言ファシリテーション

ハビタットIIIの例

インプットをまとめる方法 ([link](#))

インプットを集める方法：コンサルテーションの仕方

コンサルテーションガイド([link](#))

In personのコンサルテーションの際のtips ([link](#))

個人の意見・直接来れない人の意見のポータル

Online Survey Portal ([link](#))

コンサルテーション後のレポートシステム ([link](#))

枠組み交渉・文章ベース

交渉の基本はコンセンサスであるが、GA resolutionsなど、合意できないものは投票される仕組みになっている。(ex. Human rights and water/Sanitation - 投票・・・アジェンダ2030はコンセンサスだったのでHuman rights/water sanitationの地位が向上した。)

加盟国マッピング

アドボカシーアクションの中では基本的には個別の交渉はせず、基本的にグループ交渉 (Global North vs. Global South)が行われる。交渉中の答え方としては賛成・反対・反対しないという3つがある。なお、ECOSOC現在の代表はチェコである。

- European Union Netherlands (Jan-June 16), Slovakia (Jul-Dec 15)
- G77 (134) and China Chair: Thailand ([link](#))
毎年チェアが変わり、また議題によって強い国が変わるのも特徴で、裏でコーディネーションしてるのはラテンアメリカの国が多い(ex. ブラジル・アルゼンチン)
- Key G77 countries: Antigua and Barbuda, Argentina, Brazil, Bolivia, Colombia, China, Cuba, Egypt, Guatemala, India, Indonesia, Kenya, Nigeria, Pakistan, Singapore, South Africa, Tanzania
- Key EU 27 countries: Denmark, Germany, France, Czech Republic, Netherlands, Sweden
国連決議の中で国のように発言できる。重要なのはその国のPresidencyである。ドイツ、フランスはチェコの声は影響力があるが、アフリカユニオンはまだEUのような力はなく、同様に(AOSIS)SIDS-小島諸国(43 countries) もあまり力を持ってない
- Single decision countries: eg Australia, Canada, Japan, Korea, Mexico, New Zealand, Norway, Monaco, Russia, Switzerland, Ukraine United States,
これらの国が賛成したら発言することが可能
- AOSIS (43 countries) Bureau: Maldives, Tonga, Belize.
- JUNCANZ - Japan, USA, Canada, Australia, New Zealand, Israel
イスラエルの味方をすることが多い

Regional Blocks

- Africa - 54カ国
- Asia - 53カ国
- Latin America and Caribbean - 33カ国
- Eastern Europe - 23カ国
- Western Europe and other groups - 28カ国

共同議長 co-facilitators

共同議長は大抵、慣例として北と南から一か国ずつ出される。以前は男性が多かったが、最近ではジェンダーバランスも考えられるようになってきた。彼らは、基本的にドラフトの草案を握る重要な二人であり、交渉の調整者である。

UN Secretariat・事務局

HLPFにおいてのDESAのように、どのようなプロセスにおいても国連の事務局は重要な役割を担う。事務局は国別、地域別、テーマ別の報告を分析し、背景資料や、ゼロドラフト、交渉テキストを用意する。また、すべての公式資料をアクセスできるようにし、交渉経過やプロセスの進行につき、アップデート、会議のプロモーションを行う。加盟国は基本的に事務局が認めたものを使う。また、ステークホルダーの参画を可能にする。

三段階のプロセス

アドボカシーを進めて行く上で、3段階のプロセスが重要になってくる。

1) Stock-Taking

- 各国連機関が出す関連報告書

2) Statement-Based Negotiations

- エレメントペーパーや交渉テキストを前にして、各グループや各国がステートメントを出す作業であり、アイデア出しやどういう文言にしたいかを変えることができる。なおこの段階では、具体的な言葉というより、どういうニュアンスにしたいか、課題にしたいかなどを決める。この際、共同議長にやらせるのはかわいそうだから加盟国で行う、または共同議長が信用できないから加盟国で行うの2パターンとなることが多い。基本的に会議の時には共同議長とメジャーステイトのステークホルダーによって毎朝ミーティングが行われる。

3) Paragraph-Based Negotiations

- パラグラフごとどの国が賛成で反対なのか目の前で行われる作業で、ここからは加盟国との交渉になり、あまり修正はできない。

採択方法

採択方法は、一気に採択されるまたは一つずつ採択されるの2通りがある。例えば、HLPF2017の場合、カナダとオーストラリアがジェンダーという名目でイスラエルの味方をしてforeign occupationをHLPF2017のFinal Documentからとろうとしていた。またアメリカは、上記二か国のBreak Silenceにのり、環境についてHLPF2017のFinal Documentからとろうとしていたが、ECOSOCの代表はどちらも無視して終了した。

アドボカシーにおいて、政治の継続性や知識を受け継ぐことはとても重要となる。

Financial for Development (FfD)

開発資金とは、2002年にモンテレイ合意([PDF : Monterey Consensus on FfD](#))

によって開始された10年単位のプログラムであり、OECD DAC 開発協力の原則に基づいて資金配分を決済する初の国連主導な開発資金のプロセスである（だが7年おきに開催される）。以前まで、資金は先進国から途上国に流されていたが、現在はODAとして政府からの援助となっている。現在の社会の中で、世界中の需要と供給の資金ギャップがどのくらいあるのかというと、一兆円の需要に対して百億円の供給しかなく、需要に対しての供給が全然足りていないというのが現状です。（Billions of supply for trillions of demand）

FfDの中にはいくつかの分野があり、それらは

- FDI (Foreign Development Investment) - 海外直接投資
- [ODA](#) (Official Development Assistant) 一政府資金援助
政府及び政府の実施機関が開発途上国の「開発」を促すために援助する資金
- 公的資金援助などと区別される。

FDI (Foreign Direct Investment)

海外における長期的な投資でありまた雇用も生むことができる。基本的には多国籍企業によって行われる投資である。FDIには自国資本が外国に流れる対外直接投資(outward FDI)と、外国資本が国内に入ってくる体内直接投資(Inward FDI)の2パターンがある。FDIは経済学のインベ

ストメントとして扱われ、投資の範囲が国内だけでなく国外にも広がっているため国境がないことが特徴。国が国営化したり権利を取り上げたりしないための法的保護である。ICSID—International center for settlement of investment dispute (国際投資紛争解決センター [HP](#), [基本情報JP](#))

ODAとは

開発協力とは、「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動」のことで、そのための公的資金をODA (Official Development Assistance (政府開発援助)) といいます。政府または政府の実施機関はODAによって、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等を含む開発途上国の「開発」のため、開発途上国または国際機関に対し、資金(贈与・貸付等)・技術提供を行います。ODAには以下の3つの分野があり、それぞれ異なった特徴を持っています。

Funding Types

Fundingには、機関で勝手に使えるお金(23%)として通常資源、UNICEFボードで決定された国別プロジェクトへの出資(41%)としてその他資源(レギュラー)、またその他資源(緊急)(36%)があり、その他資源の中にはInter-agency strategic response plansを通すもの、国連人道問題調整事務所(UN OHCA-United Nations office of humanitarian affairs)を通すもの、突然の災害が起こった48時間以内にEmergency Programme Fund(EPF)を通して出されるものの3種類がある。通常資源とその他資源(通常)はその他資源(緊急)よりもその機関の価値を高めるために必要な資源であるため重要とされる。

開発資金の議論はUNだけに限らず

- OECD DAC (development Assistance committee) Annual meeting
- IMF/World Bank annual meeting
- [HLM](#) (High Level Meeting Global partnership for effective development cooperation)

FfDの歴史

ODAを初め開発資金の歴史は、東西冷戦期に遡る。2008年のリーマンショック以降ODA下降傾向にあるが、その後援助の多様化と細分化(fragmented)や民間セクターの貢献が向上した。

モンテレー([link](#))での開発資金会合

国連ミレニアム目標の実施手段として国連主導初の開発資金会議の開催が2002年にメキシコのモンテレーで開催された。そこでは、国連ミレニアム開発目標(2000年~2015年)の実施手段として位置付けられたモンテレーでの開発資金会合に向けた資金、また開発全般にまつわる議論が行われた。開発資金の分野のキーポイントとして、国内資金導入、国際的な民間資金を含む資金、国際貿易、開発のための国際的な金融・技術協力、債務問題、システムック・イシューの6点があげられた。

アディス・アベバ開発資金会議([AAAA](#))

2015年にエチオピアのアディスアベバで行われた第3回開発資金国際会議でアディス・アベバ行動目標が採択された。なお、第1回（2002年・モンテレー）、第2回（2008年・ドーハ）に続く今次会議には、約210の国・機関等が参加した。この会議の課題として、G20+招待国の国しかOECDの意思決定に参画できないことがあげられた。また、開発において貿易というのは不正も負もあるため入るべきという考えに基づき、FfDには伝統的に貿易が入っている。

- ・ Doha FfD 2008 as follow-up and review of モンテレー ([PDF](#))
- ・ Relationship between Trade Liberalisation, Economic Growth and Trade Balance: An Econometric Investigation ([PDF](#)) "Domestic economic growth is often positively related to liberalisation for many countries of our sample. "

開発資金のengagement modality

Engagement Modalityとはアディス・アベバ行動目標(AAAA)のビジョンや原理を反映してどんな様式を取るかということであり、その様式として以下の4点があげられる。

- IATF report draft
- Thematic Meeting
- Sub-subsidiary Meeting
- FfD follow-up meeting (FfD follow-up meetingの交渉の成果 - informal formal : [link](#))

(FfD市民社会 : [link](#))

FfDの勉強を受けての感想

FfDの勉強のあとに、参加者たちからは、これらのFfDや国連については知っているようで知らなかったのが基本的な枠組みや構造、コーディネーションについて学べてインプットすることができたが、それぞれのメカニズムが違うのでその理解がまだ難しい。また、今後もGCFやダブルカウンティングなど、基金同士の兼ね合いや関係性などを含む専門知識をもっと学ぶ必要があるし、時間をかける必要があると言った声が多く上がりました。これらのシステムの知識や経験は一朝一夕で身につくものではないし、現場で学ぶことも多くあるため、今後も継続して勉強を続けていく予定です。

イズムとその基本的な分類とより深い構造と政策の関りの理解

夜の部では、"It is a theft to take away money from the rich and give it to the poor, because they work hard and they deserve what they work for"("富裕層はその財産に見合うだけの努力をしてきたのだから、彼らから財産を奪って貧困層に再分配するという行為は泥棒のしていることと同じだ。")という意見についてどう答えるかという議論から、世界の経済構造や様々な主義、実状などについて考えました。資源・富の移転は、たいてい税の配分として行われますが、その場合には、それらの税はそれぞれが基づく社会構造の理解によって理論付けることができるため、古典的派経済学・新古典派経済学から新自由主義、ケインズ、マルクス、ラディカルなフェミニスト&エンゲルス分析、ルソー、エコ・フェミニズムの6つの視点から富とキャピタル、資源分配を踏まえた社会構造を考えました。

2日目

各団体紹介

1日目参照 ([こちら](#))

国内アドボカシー

JYPSは日本のグループなので日本国内でのアドボカシーがきちんとできていないと国連などの国際アドボカシーにもっていきることができないため、国内アドボカシーをまずしっかり行って行く必要があります。その上で、市民社会政治(日本の市民社会におけるアクター・日本のほかアクター)、関係省庁との関係(外務省・財務省・国交省)、国会議員(自民党・民進党・共産党・公明党)、現状把握、の以上の4点を理解しておきたい。

市民社会アクター

1) SDGs市民社会ネットワーク(SDGs Japan)

SDGs Japanはより包括的なネットワークを構築していくために誕生した。MDG時代からやっていた人たちがまだ中心だが、前までは入りきれなかった人も加わり現在は勢力を増している。SDGs Japanはガバナンス/理事会と事業ユニットに分かれていて、ガバナンスは費用の管理や理事会の開催を担当。理事会は政策提言を担当している。

ユースと障害者については特別な席を設けている(DPI女性とユースの席)。市民社会アクターとしてあげられるのは以下の通りである。

市民社会

- SDGs市民社会ネットワーク (SDGsJapan)
- 動く動かす (旧)
- 日本NPOセンター
- 環境パートナーシップ
- JANIC (国内)

労働者

- COOP
- 連合

企業

- 経団連

国内省庁との慣例

外務省の中の日本代表部 (Japan Mission) は国連での常時交渉を行い、地球規模課題総括課は基本的に対外交渉を東京から担っている。内閣官僚にはあらゆることが現在集約されている。財務省の中で最も重要とされるのは国家予算を作る主計局である。国交省はインフラが関わる国連交渉には、専門技官として参加する。例えば、外務省 (コーディネーション) はDESAを担当し、専門知識や分野別のものは国交省が担当する仕組みになっている。

政党

政党の中で知って置きたいのはSDGs議連がある自民党、代表戦のせいで遅延中だが、SDGs議連がもうすぐ発足する民進党、SDGs推進委員会が発足した公明党、SDGsを公約でも言及している共産党の4党である。

気候変動政策

気候変動は現在人類が抱える問題の中で最も重要なものの一つであり、気候変動についての理解を深めることはとても重要である。実際に、気候の変動を見てみると、産業革命、後現在までに約1度上昇しており、今後対策しなければ今世紀末までにさらに4度上昇すると予想されている(IPCC)。現在、グリーンランドには大きな氷床があるが、気温があと3度上昇すると数百年溶け続け、海面が7-8m上昇すると予想されている。気候変動問題を解決するためには、科学と政治の提携が必要であり(科学の不確実性⇔政治には結論が必要)、現在は、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)がUNFCCCのデータを使って4-5年ごとに科学的な報告書を提出、またUNFCCCでは最新知見に基づき政治合意を目指している。

国際会議で何を決めるか

気候変動に関連した国際会議の中では、温室効果ガスをどう削減するか、先進国と途上国で対策にどう差をつけるか(温室効果ガスを増やしたのは先進国だから途上国と同じ扱いにするのはどうなのか。先進国が今までの排出責任を果たすべきという対立がいつも起きる)、脆弱な途上国が対策をするために先進国がどう支援するか、各国がルールを守るために、どんな工夫を取り入れるか、などの内容が話し合われている。

気候変動交渉の歴史

1997年の第3回気候変動枠組条約締約国会議(地球温暖化防止京都会議/COP3)の際に、京都議定書が採決されたが、その会議には先進国のみが参加しておりアメリカとカナダは脱退した。2010年に開催された国際気候変動カンクン会議(COP16/CMP6)ではカンクン合意が採決されたが日本とロシアは脱退した。2015年(COP21)ではパリで行われた第21回気候変動枠組条約締約国会議(パリ会議)ではパリ協定が採択され、全ての締約国が目標をもつことが義務付けられた。

パリ協定 (link, PDF) とは

2015年に採択されたパリ協定温暖化対策の国際条約であり、内容としては、緩和(GHG排出を削減)、適応(温暖化による影響に適応)、損失と損害(既に生じた被害に対する対応)、資金(途上国への支援)、技術移転(先進国→途上国)、能力構築(途上国の行政能力向上など)、プラス詳細のルールが話し合われる。パリ協定の特徴としては目標形態が3つあることで、長期目は、世界の平均気温を産業化前と比べて2°Cよりはるかに低く、1.5°C未満に抑える努力をすること、中期目標は今世紀後半中に温室効果ガス排出量の人為的な排出量と吸収量を均衡させる(実質ゼロ)こと、そして各国の目標として(NDC, UNFCCC) nationally determined contributions、先進国・途上国ともに5年ごとに目標を提出しなければならないしその目標を引き下げはならないということが書かれている。今後の注目ポイントとしては、エネルギー基本計画(2017年)、COP24促進的対話(2018年)、と2050年の削減目標に注目したい。日本は2050年までに80%削

減という目標を掲げており、これは最低ラインの中で妥当な数字だが、2020年と2030年の目標が全く2050年の削減目標と合っていない(低すぎる)ため、現在までには全く達成できていないのが現状であり、さらに日本は目標提出が遅れているため、ここも注目したいポイントである。また日本と再エネの国際比較で互角な低さのアメリカは現在、80%削減を掲げているが、再エネの価値が下がっているため削減目標が増える可能性がある。トランプ大統領の元どのように変わっていくかの動向が気になるところだ。

今後2018年が重要

今後2018年が気候変動対策にとって重要な年になる。パリ会議で決まった、各国が5年ごとに目標を提出するという協定は画期的だが、既存の目標の場合、合計しても3度くらいの結果にしかならず、そのため2018年に控えている促進的対話で目標を引き下げたいところだがなかなか大変なプロセスであることが予想されている。また、国際会議の中では先進国vs途上国の典型的な争いが予想される。途上国は資金を多くもらうために条約の中に機関を作ることに積極的だが、先進国はキャパオーバーなためこれ以上作りたくないというのが現状である。

海外ユースの提言活動

現在問題になっている気候変動に対しての対策が遅れると、将来世代の被害が増大するのは確実であり、また目標達成のハードルが上がるため、気候変動対策において世代間の衡平性は重要である。そのため、野心の低い削減目標に各国のユースが反対したり国の目標を独自に分析・公表するなど、ユースの政策参画や対策を先送りにせず予防的な政策をすることが求められる。Conferene of Youth (COY) と呼ばれる国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP)に合わせ開催される、世界中のユースが気候変動をテーマに集う国際イベントなどもあり、世界中から約5000人のユースが集まる。

CYJの提言活動

Climate Youth Japanは、COP16-21で日本の交渉姿勢改善を提言した経験がある。日本は京都議定書時には気候変動対策に向けて積極的に動いていたものの、現在は気候変動に関する国際会議の中では問題児と認識されており、様々な意味から”化石”と呼ばれている。その一つの理由として、日本が世界で石炭を一番排出している背景にある。イギリスでは石炭の輸出を禁止していたり、国内で使う量を制限しているなど、国際的に石炭の使用を現象させようという動きの中で、なぜか先を見ない政策を続ける日本は石炭使用が増加しており、現在も石炭火力発電所を40か所作ろうとしている。そしてその被害を一番受けるのが将来を担う日本のユースたちである。COP22の際には、日本国内での対策に関して、GHGs削減目標の引き上げ、再エネ中心のエネルギー政策、ユースの政策参画についての政策提言をした。

国内での気候変動政策のプロセス

気候変動政策において環境省はもちろん重要だが、経産省のエネルギー政策に基づいて排出削減目標を決めるので、実施には権限が少なく、歯がゆいポジションにいる。逆に経産省は、バックに人も多くお金を使って雇用や産業などを守っているため力もあるし自負もある。経産省には資源エネルギー庁があり、エネルギーミックスなどの政策を行っている。

CYJが日本に対して危惧していること

- 既存産業(電力会社、鉄鋼企業など)が影響力を持ち、長期的な視点での世界の潮流を読み誤っている点

- 気候変動の解決に向けて、国際的なプレゼンスを失っている点
- 国民（特に若者）に将来的な日本の社会像について考え、議論する素地がない点 - 現状維持を好んでいる

CYJの役割

今後再エネ業界・気候変動業界・原発業界の方々を呼んでのエネルギーミックスのワークショップを10月に開催予定。

今後の活動に向けて

今後JYPSは、HLPF自体のrevision、日本のSDGs実施指針の見直し、ECOSOCとGAの元でのHLPF、G20、TICAD、グローバルファンドの増資会議など Sustainable development の面で2019年に向けて忙しくなると予想されている。

G20

G20に関しては、準備会合+本番があり、その中では財務大臣会合などの準備会合が一番大切になってくる。日本の市民社会としては、G20ネットワークなどを作らないとだめ・ユースとしても、G20のアドボカシーをフルで行う用意が必要であるし、その意味でY7/Y20の人々との協働も必要。日本の市民社会としては来年アルゼンチンなどで会議で動きがあるのではないかと考えられている。

TICAD

TICAD(アフリカ開発会議)の基本原則は、「オーナーシップ（自助努力）」と「パートナーシップ（協調）」。TICADは3年に1回開かれる国際会議であり、今回は横浜で開催予定。前回はJYPS Focal Pointを担当した。YPSはTICAD VIに向けて、政策提言、サイドイベント、政府との対話、そしてSNS及びメディア掲載を通じたTICADの若者への認知度向上という大きく4つの活動を行うことで、ユースのTICADへの参画と関心向上を促進している。TICAD VIユース行動宣言文は、計22カ国700名超のユースの声を反映し、計80超もの組織からの賛同を得た。ちなみに、JYPSは今後に向けてアフリカのユースグループともHLPFでコネクション作成済。

High Level Political Forum

HLPFに向けた準備

1990年代には環境と開発は全く別の分野と考えられていました。しかし、その後Sustainable Development という考えが世界に浸透し、環境と開発に関する国連会議(リオ+20)で、アジェンダ21、生物多様性条約、気候変動に関する国連枠組み条約という3つの成果文章が合意され、成果文章である“我々の望む未来”([link](#))の中のパラグラフ84でHLPFの設置の決定についての言及があり、あらゆるSDGsのフォローアップをすることになりました。なお、パラグラフ84にVNRについての記載はされていないものの、Agenda30の後に入れられたので2016年から入れられることになりました。

HLPFとは

ハイレベル政治フォーラム([link](#)) (は国連決議67/290 ([link](#)))に基づき設置されたグローバルレベルでのフォローアップ会議であり、持続可能な開発にかかわるコミットメントにつき、あらゆる開発関係のフレームワークをここに結びつけて週間に渡ってフォローアップとレビューを行う、国連システムの中でも地位の高い機関です。ハイレベルな理由として、政府間で交渉された成果文を扱うからであり、閣僚級宣言(Ministerial Declaration: MD)が、各国に政治的意思をもって会議に臨むことを要求し、さらに毎年ECOSOCのもとで(閣僚級)、4年に1度国連総会のもとで、国家元首級の成果文章を扱います。またHLPFにはアジェンダ2030だけではなく仙台枠組みなども入ってきます。

ステークホルダー参画

メジャーグループとして、女性、労働者・労働組合、子どもと若者、ビジネス・産業、先住民、科学技術コミュニティ、NGO、農民、地方自治体、その他のステークホルダーとしてお年寄り、仙台枠組み、障害者、開発資金、ボランティア、SOGI/LGBTQI、コミュニティ団体、財団、together2030、移民などがあげられます。これらのメジャーグループ・ステークホルダーたちは会議に出席、セッション中に発言、ポジションペーパーの提出(国連公式文章として、翻訳もされる)、そしてサイドイベントの主催などが可能です。

HLPFの問題と改善に向けてのステークホルダーの行動

HLPFではアジェンダが多すぎるわりに日数が少なく30近くの項目を8日間でやる必要があるにも関わらず、1週間の中身がないことが問題とされている。また各ゴールのレビューの仕方もいまいち。そのため、HLPF・VNR自体の改善を求めたり、VNRの公式発表に日本のステークホルダーがカウンターレポートを発表する機会を設けるなど、日本のVNR(準備と当日)のやり方の改善を求めたりする必要があります。

なぜ2019年が大切？

- HLPFのモダリティに関する見直し
- その見直しにおいて、どこまでHLPFを本当の意味でレビューする機関とできるのか
- 世界的なアドボカシーと日本のアドボカシーを両立してやらないといけない

HLPFの重要性

日本の中に置けるSDGsの達成のために国内外のアドボカシーを混ぜて使うことができ、さらに今まであまりできなかったこともHLPFの文脈を使って日本政府にアプローチできるから。またHLPFは日本の政府に圧力をかけるいい機会となる。以前には、リオ+20への日本からの文章は9回の会議+2回のワークショップで市民社会などの意見も取り入れて作ったという経験がある。なお、HLPFで合意されたものなどはnon-bindingで拘束力はないが、1度国際会議の場で合意されたもののため、それを使って今後追求していくことは可能。(ex. DM Paragraph 6 youth engagement)